

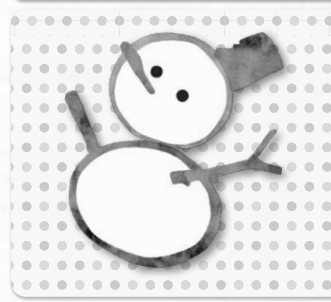
# あ げ お



## 主な内容

審議された主な議案	2ページ
委員会審査、討論	3~4ページ
提出議案とその結果	5ページ
決算審査	6ページ
市政に対する一般質問	7~15ページ
委員会活動	16ページ

## 議会 だより



### 今年も残すところ、あとわずか！

自然学習館で開催した、どんぐりカレンダー教室。思い思いに選んだ色で、どんぐりに日にちを書いた後は、公園内で集めた木の実などで周りをデコレーションしました。毎月どんぐりを貼り替えて、森の自然を感じられるすてきな万年カレンダーが出来上がりました。新しい年を迎えるのも、楽しみになりますね！

第196号  
令和2年(2020)  
12月号

発行 / 上尾市議会  
編集 / 議会報編集委員会  
〒362-8501  
埼玉県上尾市本町3-1-1  
電話 048-775-9467

Pick Up

## 令和2年9月定例会 審議された主な議案

9月定例会で審議した議案は、市長提出議案（追加提出議案を含む）26件、議員提出議案8件、委員会提出議案1件の計35件で、このうち34件を原案のとおり可決・同意・認定し、1件を否決しました。

議案第75号 令和2年度上尾市一般会計補正予算（第6号） 歳入歳出補正額 12億277万2000円  
 議案第94号 令和2年度上尾市一般会計補正予算（第7号） 歳入歳出補正額 1億5648万円

### 新型コロナウイルスとインフルエンザ対策などを含む補正予算案を可決

#### 主な事業



#### 子どもと高齢者のインフルエンザ予防接種費用を助成

2億8374万9000円

**子ども**▶罹患率の高い1歳児から中学3年生までの子どもを対象に、令和3年1月31日（日）までの間、自己負担額1500円を超える額を基本として助成。

**高齢者**▶重症化リスクの高い65歳以上の人などを対象に、令和2年12月31日（木）までの間、無償で接種を受けることができるよう自己負担額を助成。



#### PCR検査センターなどへ追加の支援を実施

921万2000円

▶PCR検査センターや市内医療機関に、医療用ガウンやフェイスシールドなどを提供。



#### 小・中学校や子育て施設の感染拡大防止策の充実

1億4467万2000円

▶市内小・中学校、保育所、放課後児童クラブなどで必要な消毒液やマスクなどの購入を支援。



#### 新生児にも10万円を給付

1億6098万8000円

▶令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた新生児に対して10万円を給付。



#### プレミアム付商品券の発行・キャッシュレス決済ポイントの還元を実施

4億2923万6000円

▶市内消費の活性化を図るため、商工会議所が実施するプレミアム付商品券の発行とキャッシュレス決済ポイント還元事業に対して補助。

委員会	本会議	委員会	本会議	委員会	本会議	委員会	本会議	委員会	本会議	委員会	本会議	委員会	本会議	委員会	本会議	委員会	本会議	
議会改革特別委員会	10月5日	委員会	9月23日～25日、28・29日	委員会	9月10・11日、14～18日	委員会	9月9日	委員会	9月8日	委員会	9月7日	委員会	9月4日	委員会	9月1日	委員会	9月1日	
議会改革特別委員会	委員長報告、討論、採決、議案提出議案および委員会提出議案の上程、討論、採決、閉会	決算特別委員会	政治倫理条例制定特別委員会	文教経済・健康福祉常任委員会	総務・都市整備消防常任委員会	提出議案に対する質疑、議案第90～93号の討論、採決、決算特別委員会の設置、委員会付託	提出議案に対する質疑、議案第90～93号の討論、採決、決算特別委員会の設置、委員会付託	開会、市長提出議案の上程および説明、監査報告										

### 9月定例会の動き

※その他の議案や議決結果については、5ページ「令和2年9月定例会提出議案とその結果」をご参照ください。

委員会審査から

総務、都市整備消防、文教経済、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案などを審査しました。以下、審査の過程で出された主な質疑についてお知らせします。

健康福祉常任委員会

補正予算  
新生児臨時特別定額給付金を  
給付

〔メモ〕令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた新生児に対して10万円を給付するもの。

委員 他市では、保護者が4月27日時点で住民登録があることなどが条件の場合もあるが、そのような要件はないか。

答 検討した結果、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、申請期間内に転入し、出生する方についても、対象としていく。

委員 上尾市で住民登録はしたが、すでに転出した方は対象外か。

答 上尾市で今後も生活するであろう方を対象と考えたため、申請時まで住んでいる方を対象とし、上尾市で出生したが、途中で転出

した方は対象外としている。

都市整備消防常任委員会

契約締結  
準用河川浅間川の護岸を工事

〔メモ〕準用河川浅間川事業計画に基づき、当該地域の浸水被害解消を目的として、護岸に関する必要な措置を講ずるもの。

委員 さいたま市との境を通っているが、工事の負担割合は。

答 さいたま市との工事負担割合は半分ずつである。

委員 過去にどのような被害が発生しているのか。

答 昨年は大雨などにより、周辺農地で冠水被害が発生している。

総務常任委員会

条例制定  
上尾市長等政治倫理条例を  
制定

〔メモ〕公正で開かれた民主的な市政を発展させるため、市長などがその権限などを不正に行行使して自己または特定の者の利益を図ることのないよう必要な措置を講ずるもの。

委員 審査会の委員の選任方法は。答 法令に関し専門的知識を有す

る者については、弁護士に直接依頼するのでなく、弁護士会などの団体を通じて推薦してもらい、議案審議を受けることで、公平な選出ができると考えている。

文教経済常任委員会

補正予算  
プレミアム付商品券を販売

〔メモ〕新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市内消費の活性化を図るため、プレミアム付商品券（10000円の13枚つづりを1冊1万円で購入するもの）を1冊1万円で購入するもの。

答 前回実施時のアンケート結果では、商品券がきっかけとなり消費された額が約1億円であったなど、一定の効果はあるものと考えられる。発行冊数を前回よりも増やして9万冊とし、前回約3万件の応募があったことから、多くの方が使えるように、1人当たり3冊までの購入上限とした。

参考人招致の動議

委員からプレミアム付商品券の補助事業の実施主体である上尾商工会議所の職員を参考人として招致したいとの動議が出され成立したため、地域経済・消費活性化事業について、参考人より意見を聴取した。

会派と委員会などの変更

会派の変更

8月14日付で、新会派「上尾同志会」が結成されました。また同日付で、「彩の会」に小川明仁議員が加入しました。

【上尾同志会所属議員(7人)】 深山孝(代表者)、田島純、原田嘉明、尾花瑛仁、新道龍一、田中一崇、渡辺綱一

【彩の会所属議員(3人)】 小川明仁(代表者)、星野良行、大室尚

委員会などの変更

- ・8月24日付で、議会運営委員会委員が新道龍一議員から田中一崇議員に変更となりました。同日付で、議会報編集委員会委員が原田嘉明議員から星野良行議員に変更となりました。
- ・8月25日付で、政治倫理条例制定特別委員長が星野良行議員から浦和二郎議員に変更となり、副委員長に小川明仁議員および深山孝議員が選出されました。
- ・8月27日付で、議会運営委員長が星野良行議員から前島るり議員に変更となりました。

討論

令和2年度上尾市一般会計補正予算(第6号)

**賛成**▼政策・市民の声 子育て世代の生活を支える施策、医療機関の負担軽減策、市内事業者へ消費の活性化による支援策が示されていることから、市民の安心安全のために必要な措置について検討していると考えられる。

**賛成**▼共産党 PCR検査の抜本的拡充、子どもへの予防接種助成、4月28日以降に生まれた新生児への定額給付金の支給など、新型コロナウイルス感染症から命と暮らし、営業を守る支援について賛成する。

**賛成**▼公明党 新生児特別定額給付金は、特別定額給付金の対象外であった新生児に対し10万円の給付がなされ、子育て家庭への支援となり、消毒液を保育所などへ支援する事業は、クラスター防止に有効である。

**反対**▼無党派(秋山) プレミアム付商品券の発行事業などを、商工会議所に全て実施させるのではなく、市が責任をもって実施すべきであること、電子決済について

は、セキュリティの問題があることから反対する。  
上尾市長等政治倫理条例の制定について

**賛成**▼政策・市民の声 市長などの遵守すべき政治倫理基準を市民に示し、市民の調査請求権などを定める本議案は、監視を強化するものであり、そのような体制を早急に整える必要があることから賛成する。

**賛成**▼無党派(津田) 市長と議会とが手を取り合い、不断の努力により完全なものに近づけていかなければならない。公正で公平な透明性の高い市政への偉大な一歩だったと言えるよう、検証と改善を重ねることを要望する。

工事請負契約の締結について(議案第83・84・85号)

**反対**▼無党派(秋山) コロナ禍において、市民ニーズが変化してきており、スケジュールどおりのやり方に反対する。また、消費生活相談の窓口の移転先について、訪れる人が不便な境遇になることから反対する。

令和2年度上尾市一般会計補正予算(第7号)

**賛成**▼共産党 高齢者などに対する季節性インフルエンザの予防接

種の無償化について、今後予想される新型コロナウイルス感染症第3波に向けて、命と暮らし、営業を守る大きな支援となる施策に賛成する。

**賛成**▼公明党 高齢者に対する季

節性インフルエンザ予防接種について、市と県との助成により、65歳以上の自己負担が無料になったことは評価する。市民への周知と親切で丁寧な対応を求める。

全員協議会を開催

10月29日、「随意契約に関する調査報告」について全員協議会を開催しました。

これは、令和元年6月定例会で発覚した「小敷谷地内フェンスブロック擁壁撤去・新設工事」に係る不適切な対応を受け、執行部が全庁的に分割発注の実態を調査した結果について報告を受けたものです。

会議では、調査結果の内容や調査の妥当性、チェック体制などについて質疑し、詳細な資料の提出を求めました。



※随意契約に関する調査報告は市ホームページからご覧いただけます。

議会改革特別委員会を設置

議会では、委員10人で構成する議会改革特別委員会を設置しました。今後、議会の機能をより充実・発展させていくために、同委員会により協議を重ねていきます。なお、構成委員は次のとおりです。

- 委員長 尾花 瑛仁 (上尾同志会)
- 副委員長 鈴木 茂 (政策・市民の声)
- 委員 原田 嘉明 (上尾同志会)
- 委員 轟 信一 (共産党)
- 委員 新道 龍一 (上尾同志会)
- 委員 小川 明仁 (彩の会)
- 委員 井上 智則 (公明党)
- 委員 樋口 敦 (政策・市民の声)
- 委員 戸野部直乃 (公明党)
- 委員 池田 達生 (共産党)

※議席番号順

令和2年9月定例会提出議案とその結果

※詳しくは市議会ホームページの「議案」をご覧ください。



◎市長提出議案 (26件)

- 議案 第69号 平成31年度上尾市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 議案 第70号 平成31年度上尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案 第71号 平成31年度上尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案 第72号 平成31年度上尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案 第73号 平成31年度上尾市水道事業会計決算の認定について
- 議案 第74号 平成31年度上尾市公共下水道事業会計決算の認定について
- 議案 第75号 令和2年度上尾市一般会計補正予算(第6号)
- 議案 第76号 令和2年度上尾市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- 議案 第77号 上尾市長等政治倫理条例の制定について
- 議案 第78号 上尾市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び上尾市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案 第79号 上尾市租税特別措置法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案 第80号 上尾市介護予防・生活支援サービス事業手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案 第81号 町の区域を新たに画することに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 議案 第82号 工事請負契約の締結について【防災行政無線デジタル化更新工事】
- 議案 第83号 工事請負契約の締結について【コミュニティセンター大規模改造工事(建築工事)】
- 議案 第84号 工事請負契約の締結について【コミュニティセンター大規模改造工事(機械設備工事)】
- 議案 第85号 工事請負契約の締結について【コミュニティセンター大規模改造工事(電気設備工事)】

- 議案 第86号 工事請負契約の締結について【浅間川都市下水道路改修工事】
- 議案 第87号 工事請負契約の締結について【準用河川浅間川護岸工事】
- 議案 第88号 市道路線の認定について
- 議案 第89号 市道路線の廃止について
- 議案 第90号 固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 議案 第91号 固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 議案 第92号 教育委員会委員の任命について
- 議案 第93号 監査委員の選任について
- 議案 第94号 令和2年度上尾市一般会計補正予算(第7号)

◎委員会提出議案 (1件)

- 委第1号議案 上尾市議会議員政治倫理条例の制定について

◎議員提出議案 (8件)

- 議第12号議案 緊急防災・減災事業債の期間延長等を求める意見書
- 議第13号議案 大規模自然災害に備えた早急な治水対策を求める意見書
- 議第14号議案 防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書
- 議第15号議案 北朝鮮による日本人拉致被害者の即時帰国と真相究明・再発防止を求める意見書
- 議第16号議案 地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書
- 議第17号議案 子どもたちの学び、心身のケア、安心安全な教育環境を保障するために少人数学級の実施を求める意見書
- 議第18号議案 核兵器禁止条約に参加することを求める意見書
- 議第19号議案 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

◎本議会において賛否が分かれた議案

※一覧に掲載されていない議案は、全会一致で可決。  
※○=賛成 ×=反対 ※議長は採決に加わりません。

議案番号	議決結果	上尾同志会					政策・市民の声					共産党					公明党					彩の会		無会派									
		田島純	原田嘉明	尾花瑛仁	新道龍一	田中一崇	深山孝	渡辺綱一	樋口敦	荒川昌佑	矢口豊人	海老原直矢	鈴木茂	浦和三郎	井上茂	轟信一	新藤孝子	戸口佐一	池田達生	平田通子	井上智則	戸野部直乃	前島るり	長沢純	道下文男	小川明仁	星野良行	大室尚	津田賢伯	佐藤恵理子	秋山かほる		
議案第 69 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 70 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 75 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 83 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 84 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 85 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 15 号議案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 16 号議案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 18 号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

人事案件に同意

■固定資産評価審査委員会委員に今村公宜氏・根岸新作氏

固定資産評価審査委員会委員・今村公宜氏が令和2年9月30日で任期満了となるため、同氏を再び選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。また、固定資産評価審査委員会委員・北川和孝氏が令和2年9月30日で任期満了となるため、後任として根岸新作氏を選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

■教育委員会委員に大塚崇行氏

教育委員会委員・大塚崇行氏が令和2年9月30日で任期満了となるため、同氏を再び任命することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

■監査委員に大山一夫氏

監査委員・小林二男氏が令和2年9月30日をもって退職するため、後任として大山一夫氏を選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

# 提言書

## 1 多様な財源の確保について

- ・今後の歳出のさらなる増加が見込まれる中で、市民サービスの低下を招かないよう、政策的な財源の確保を求める。
- ・税外収入の拡大、国・県補助制度の積極的な活用、IT環境整備の加速による業務効率の向上など、多様な財源確保のための施策を大局的な視点で進めること。
- ・国民健康保険出産費資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金については、国の制度が拡充されたことから廃止すること。

## 2 防災・緊急体制の整備について

- ・近年被害が拡大している自然災害に対する対策費を充実させ共助・公助を強化し、防災の基本である自助意識の高揚を図りつつ、コロナ禍での避難所の対策、要配慮者に対する対策、市民への災害情報伝達、生活道路の改善を進めること。
- ・また、市内で発生した災害への災害対策基金の活用を検討するとともに、消防緊急通信指令システムの更新整備を行い、システムのバックアップを含めた検討を行うこと。

## 3 子どものための環境整備について

- ・子どもの居場所づくりのため、放課後子ども教室の設置促進や子ども食堂をはじめとした市民活動への支援拡充を行うこと。
- ・オンライン学習の体制を整備するとともに、家庭でも活用できる体制を支援すること。

## 4 市民が集う公園施設整備について

- ・公園の遊具・設備の老朽化が進む中で、利用者の安全を優先するための撤去はやむを得ない部分もあるが、撤去が先行してしまい、そのあとの設置・整備が十分進んでいない。公園施設の長寿命化計画については公園利用者の年齢層の推移や遊具の耐用年数を鑑みた設置及び撤去をセットにした計画とすること。



平成31年度決算審査

# 議会から4項目を市に提言

～次年度予算に向けて～

9月定例会では、決算特別委員会を設置して、平成31年度一般会計など6会計について審査し、いずれも認定しました。なお、今年度より新たに平成31年度決算の結果を踏まえ、令和3年度の予算編成に生かすため、各委員が全会一致で合意した4項目を「提言書」としてまとめ、市長に提出しました。

反対

討論

**共産党**▶一般会計歳入歳出決算については、個人情報流出などの懸念があるマイナンバー関連事業、特定の団体に必要以上に補助金を支給している同和対策事業、国・県の学力テストの他に市独自のテストを続けている教育費は認定できない。また、国民健康保険特別会計は、暮らしを圧迫する保険料の引き上げが実施され、認定できない。

**無党派(秋山)**▶一般会計歳入歳出決算については、工事関連の事業費は金額が大きいことから、費用対効果をしっかり検証し、なるべく節約してほしい。住民サービスが削られることがないように、市民福祉に關して少しでも予算を付けてもらいたい。

本会議での討論

賛成

討論

**政策・市民の声**▶6会計ともそれぞれの目的に沿って適正な予算が執行されたものであると考える。また、平成31年度決算の結果を踏まえ、令和3年度の予算編成に生かすための提言が、決算特別委員会の全会一致で取りまとめられたことを高く評価する。

**彩の会**▶一般会計歳入歳出決算については、市民福祉に資する施策の展開、事業の執行がなされたものと評価する。また、水道事業会計は、厳しい経営状況の中、東部浄水場更新事業、配水管耐震化へ取り組みつつ、前年度より資金残高を増やし、経営基盤強化も進めていることから、適正な事業運営がなされたものと認められる。

# 一般質問

## ?ここが問題 そこが聞きたい!

9月定例会の一般質問は、9月23・24・25・28・29日の5日間行われ、24人の議員が市政全般73項目にわたって市当局の見解を求めました。各議員の一般質問の中から一部を掲載しました。詳細は市議会のホームページをご覧ください(11月下旬公開)。なお、本定例会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、傍聴については自粛をお願いし実施いたしました。

### 原市地区の道路整備の進捗は



星野良行 (彩の会)

**問** 第二産業道路の工事の進捗はいかがか。

**答** 事業主体である埼玉県北本県土整備事務所に確認したところ、令和2年7月末現在の用地買収率については、98.6%まで到達しているとのことである。工事の進捗状況については、整備区間90メートル中460メートル区間が完了し、令和2年度は210メートル区間の整備と、横断歩道橋の整備を予定しているとのことである。

**問** 平成29年度の着手から、3年で約半分、着実に進んでいるように思われる。横断歩道橋の整備なども、しっかりやっていただきた

い。周辺の整備状況について伺う。

**答** 事業区間の中間地点に交差点が計画されていることから、交通量の増加が見込まれる市道の拡幅整備を平成30年度に完了したところである。今後も、県や周辺住民の意見を伺いながら、引き続き必要に応じた安全対策を検討したいと考えている。



整備区間の起点付近(上尾環状線側)

#### その他の質問

●令和3年度行財政3か年実施計画および予算編成方針

### 女性活躍推進と女性の視点を生かした街づくり



前島るり (公明党 上尾市議員)

**問** 女性の意見が反映されることが強く望まれる防災会議で女性委員の比率が増加しない理由は。

**答** 災害対策に女性の視点は重要であると認識している。引き続き選出先団体に、積極的な女性委員の推薦を依頼していく。

**問** 子育てママの活躍や女性のプチビジネスを支援する取り組みがあるということだが、その内容は。

**答** 市ではNPOと連携し上尾駅自由通路で、駅ナカマルシェを開催している。女性起業家たちのハンドメイド品などの販売を通し、働く女性を後押しする取り組みが定着している。

**問** 女性が元気なことは街が元気であるということ。昼間、上尾の街で、ランチや買物を楽しむのも圧倒的に女性が多いと思われる。今後は、より女性の視点を生かした街づくりが重要であると考えるが、市の見解と具体的な方針は。

**答** 街づくりにおける女性の役割は非常に大きくなっていると認識している。女性の視点や意見が適切に踏まえられているかなどの視点を捉って、快適で住みやすい街づくりに努めていく。

#### その他の質問

- 市民の利用しやすい公民館・支所
- 国の奨学金利息補助で若者支援と定住促進
- 乳がん検診の推進と無料検診年齢の引き下げ

## 災害から身を守るための 今後の取り組みについて



戸野部直乃  
(公明党  
上尾市議員)

認した上で必要に応じた浸水対策について検討していきたい。

**問** 近年の台風被害で

**問** 昨年2月より、防災行政無線電話応答サービスが開始された。

より多くの市民に情報収集ツールとして気軽に活用してもらうため、フリーダイヤル化を求めるが見解は。

**答** 電話応答サービスのフリーダイヤル化については、近隣自治体の実施状況や本市での利用件数を考慮し、研究していく。

**問** 荒川堤防整備が完了するまで住民の不安や心配は尽きない。無堤防区間の浸水対策として、土のうを積むなどの仮の措置を求める声があった。対策について見解は。

**答** 土のうの設置などについては、現地を確

## お悔やみ窓口の設置による 市民の手続き負担の軽減を



井上智則  
(公明党  
上尾市議員)

**問** 市民の方が亡くな

った際の手続きをワンストップでできる窓口は、平成28年度に大分県別府市が設置したのを皮切りに、平成30年度には6自治体、令和元年度には16自治体が設置し、本年度も多くの自治体で設置が進んでいる。このような窓口、いわゆる「お悔やみコーナー」の創設は、市民、遺族の負担軽減につながると思うが見解は。

**答** ワンストップ窓口を導入した自治体の事例や効果などを確認すると、市民、遺族の負担軽減につながるの意見が多く寄せられているとのことである。しかし、窓口設置には、さまざまな課題があ

る。市では遺族の負担軽減を図るために、死亡後の手続き案内をリニューアルし、市役所で行う主な手続きと市役所以外で行う手続きについて掲載したところである。

**問** 現在、市で行っている終活支援はどのようなものがあるのか。

**答** 高齢者が医療と介護の連携した支援を受けられるようにするため、「わたしノート」を制作した。これは既往症や介護サービスの利用状況、延命治療の意向などを記入するもので、終活フェアで紹介し、参加者に配付した。

**問** スマート自治体の実現・ICT活用の促進

市民がより使いやすいくるっとくんの実現を

**その他の質問**  
● スマート自治体の実現・ICT活用の促進  
● 市民がより使いやすいくるっとくんの実現

## SNSの有効活用を



浦和三郎  
(政策・市民の声)

**問** 市ホームページと「広報あげお」の役割分担は。

**答** 「広報あげお」は誌面に限りがあり、情報を厳選する必要があるが、全戸配布のため、確実に情報をお届けすることができる。一方、ホームページは、即時性や情報量について優れており、広く市をPRすることができる。

**問** 市はSNSの特性である双方向性、拡散性を活用しているか。

**答** 上尾市公式ソーシャルメディア運用ポリシーでは、情報提供の充実を図ることを目的としているため、発信のみで、双方向での運用は行っていない。

**問** SNSはシティセールスに有効と考えるが、今後の方向性は。

**答** SNSの即時性や拡散性はソーシャルメディアなどに有効である。イベントなどを発信する他、災害時の情報提供にも有効なことから、今後多方面で積極的に活用していく。

**問** 市の自治体広告の2015年から2019年までの効果額、成果課題と対策は。

**答** 広告掲載の5年間の効果額は、6244万9000円で、毎年度一定の自主財源を確保している。厳しい財政状況の中で、さらなる自主財源の確保が必要なため、さまざまな対策を講じていく。

**その他の質問**  
● 丸山公園小動物コーナーと自然学習館  
● 道路冠水  
● 特別定額給付金

**その他の質問**  
● 丸山公園小動物コーナーと自然学習館  
● 道路冠水  
● 特別定額給付金



# こども医療費助成の18歳まで拡大について



樋口 敦  
(政策・市民の声)

**問** 本市のこども医療費助成の現状は。

**答** 対象年齢は、0歳から15歳の年度末までである。4月1日現在で、約2万5000人の子どもが対象で、昨年度の決算額は約7億2100万円である。

**問** 自治体によって助成対象の年齢が違うことについて、近隣の市町村や県内の状況は。

**答** 隣接する桶川市や伊奈町は18歳まで、さいたま市や川越市は15歳までを対象としている。埼玉県内では、63市町村の内、23市町村が入院、通院とも18歳まで、5市町が入院のみ18歳まで、35市町が入院、通院ともに15歳までを対象としている。

**問** 本市で通院、入院別に18歳まで無償化した場合のそれぞれの金額は。

**答** 18歳まで対象年齢を拡大した場合、通院が約1億2700万円、入院が約700万円、合計約1億3400万円かかると試算している。

**問** 入院費だけでも先行して18歳まで助成を行うなど、段階的に助成を行う検討も含めた本市の今後の方針は。

**答** 子育て支援については、あげお版ネウボラなどさまざまな施策を推進しており、現時点でも医療費の対象範囲を拡大する予定はない。

## その他の質問

- 市内公園、広場
- 公共スポーツ施設における市民サービスの向上

# 通学路の安全対策とクレジット教育の取り組みを



道下文男  
(公明党 上尾市議員)

**問** 大石小学校に藤波地区から通う児童は、通学に1時間以上要しており、時間も体力も消耗している。教育委員会の認識は。

**答** 交通安全や防犯上の観点から、児童の安全を確保することは重要である。藤波地区では、登下校に時間がかかるなどの他、歩道整備の要望があることは承知している。

**問** 事故が多発し、不審者が出没する危険箇所は、長年の懸案である。防犯カメラやスクールバスが必要と考えるが、市の見解は。

**答** 防犯カメラの設置は、設置場所などの課題があるため、地域の実情や先進自治体の事例を研究していく。全国的にスクールバスの運行は、山間部が多い。本市の児童の通学距離は、文部科学省が示す手引きで適切な通学条件とされる範囲内であるため、導入は考えていない。

**問** クレジット教育への教育長の見解は。

**答** 令和4年度から成年年齢が18歳に引き下げられ、保護者の同意を得ずに有効な契約ができる。このことから、クレジット教育は重要であると考える。グローバル社会で生き抜く資質、能力を身に付け、正しい判断と意思決定ができる児童生徒の育成に努めていく。

## その他の質問

- コロナ禍における困窮者支援
- コロナ禍における介護事業所運営

# 屋内50メートルプールを誘致するための



渡辺綱一  
(上尾同志会)

**問** 屋内50メートルプールの誘致について、周辺道路のアクセス環境的にも、他市の候補地より条件の良いと思われるさいたま水上公園内にぜひ建設を考えると、市はどのように考えているか。

**答** 本市には、上尾運動公園やさいたま水上公園エリアを中心に各種スポーツ施設が集積している。当該エリアに屋内50メートルプールおよびスポーツ科学拠点施設が整備されることになれば、県内において有数の総合スポーツ拠点となる。これにより本市のみならず、県央地域の活性化にも資するものと考えている。

の考えは。

**答** 本年3月26日に県知事、県議会議長に対し、上尾市への整備を要望し、8月27日には、上尾市への誘致に賛同した鴻巣市、桶川市、北本市、伊奈町の市長、町長、議会正副議長、県議会議員らとともに、県知事、県議会議長に改めて上尾市への整備について要望したところである。市内にこれらの施設が整備されることになれば、住民の皆さんがスポーツに親しむエリアとして、さらなる利便性が図れるものと期待されることから、近隣市町関係者とともに、誘致が実現されるよう、引き続き活動していく。

## その他の質問

- コロナウイルス感染症
- 新環境センター

### 図書館・ブロック塀問題から 上尾市政を考える



鈴木 茂  
(政策・市民の声)

**問** 図書館に関する裁判は、島村前市長の時代に始まっている。公正、公平な政治を公約とした島山市長は、原告側の請求を認め、裁判をやめるといふ選択肢もあったと思うが、市長の考えは。

**答** 当該訴訟では、市は被告の立場である。このため、訴訟の対応をしている。市が行う売買補償は、適正でなければならぬ。公正、公平に対処する必要があるので、司法の判断を仰ぎたい。

わっていくか。

**答** 上尾市文書取扱規程や文書の作成に関する指針の趣旨が組織全体に徹底されるよう職員研修で取り上げるとともに、文書作成の実態の把握や、これを踏まえた全庁への通知の発出などを通じて、作成されるべき文書が確実に作成されるよう、必要に応じ、しっかりと指導していく。

**問** ブロック塀問題では、上司である市長への報告がなかったとのことだが、市長は、日頃から職員に対し、報告・連絡・相談の指示を出さなかったのか、職員が市長の指示に従わなかったのか。

**答** 日頃から、部長をはじめとする幹部職員に対し、報告・連絡・相談をするよう指示している。

### 公文書の適正な取り扱いの 仕組みづくりを



荒川昌佑  
(政策・市民の声)

**問** 公文書について、職員が使用したメールは公文書となるか。

**答** 職員が職務上作成し、または取得した電子メールであって、組織的に用いるものとして保有しているものについて、公文書に該当するものと考える。

**問** 保存年限の種類とその妥当性は。

**答** 保存年限については、上尾市文書取扱規程で定める基準に基づき、資料など保管の必要のない文書を除き、11年以上、10年、5年、3年、1年と、重要度に応じ、定めている。これらは、原則として各所属長が定めることとなっているが、各所属で保存年限の判断が

つかない場合は、総務課が相談に応じている。

**問** 他自治体では、公文書管理条例を制定しているところもあるが、上尾市においては、公文書管理条例を策定する考えはあるか。

**答** 公文書の管理や取り扱いについては、上尾市文書取扱規程や文書の作成に関する指針の趣旨が、研修や通知などにより組織全体に浸透することが重要であると考える。なお、条例の必要性については、他自治体の状況を注視しつつ、研究していく。

#### その他の質問

- 市民に信頼され職員が誇りを持って働ける上尾市を
- 市民の足の確保
- コロナ禍における事業の実施

### 新型コロナウイルス感染症対策 に追われる学校へさらなる支援を



井上 茂  
(政策・市民の声)

**問** コロナ禍で、学生が生活苦に陥っているという話を耳にする。学生支援の意味でも、そういった学生の力を借りて、学級支援員を増員することについて、教育委員会の見解は。

**答** 学級支援員については、6月の補正予算で33人増員し、学生も含め、幅広く募集を行い、配置を進めている。しかしながら、人材確保が難しく、欠員が生じているため、さらなる増員は困難な状況である。

**問** 新しい生活様式で、手洗いの自動水栓が全国で急速に進められている。一カ所自動水栓化するのにかかる費用は。

**答** 学校の廊下などの手洗い場を一般的な100ポルトタイプの自動水栓とする場合、電源確保などの工事や、既設の手洗い場の改修などにより、全体で大きな費用がかかる見込みである。なお、簡易な方法として、乾電池一体タイプの自動水栓があるが、水栓1口当たり約5万円の交換費用がかかり、乾電池の寿命は約2年である。

**問** 自動水栓化について、市の見解は。

**答** 現在、さまざまな感染症対策を実施している。今後の状況を見極めつつ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、新しい生活様式への対応に努めていく。

#### その他の質問

- 子ども若者支援
- 契約

生活困窮者支援の体制強化を



海老原直矢 (政策・市民の声)

員配置を行うとともに、民間活力の活用や市民協働により柔軟な体制づくりに努めていく。

問 生活保護受給世帯について、上尾市におけるケースワーカー1人当たりの担当数は。
答 令和2年8月末現在、1人当たり94・5世帯である。

問 国からの指針では80世帯増すごとに1人増員するとしているが、現状の人数は適切であると考えるか。
答 定員管理上適切に配置している。今後も市全体の定員枠の中で業務量に見合った人数の配置を行っていく。
問 生活困窮者支援や自殺対策において体制の強化が必要と考えるが、市長の見解は。
答 職員の兼務や会計年度任用職員の採用などを含めた弾力的な人

問 民間活力の活用の例として子ども食堂やフードパントリーがあり、これらについてアウトリーチ型の情報提供が必要であると考えますが、見解は。
答 子ども食堂やフードパントリーなどの情報については、子ども支援課および生活支援課の窓口などで必要な世帯に対し適宜紹介している。今後は、アウトリーチでの支援を行っている関係課と連携して、情報提供をしていく。
その他の質問
● 労働行政
● 犯罪被害者支援
● 自然環境・生活環境
● 市民活動支援・NPO支援

上尾市独自の個人商店・中小企業に対する支援策について



田島 純 (上尾同志会)

問 コロナ禍の状況下、市民にとって身近な個人商店、中小企業に対する上尾市独自の支援策(あげおグルメ応援お食事券、売上回復支援お食事券、売上回復支援金一律5万円支給)および事業者アンケート(回答数1562社)の調査結果の内容は。
答 あげおグルメ応援お食事券は、10000円でお食事券を販売し3000円のプレミアム分を付加し、13000円分のお食事券として使用でき、9月18日現在で135店舗の利用店舗登録があり、6月と7月に計2万3000枚を発行し(完売)、総額2990万円の経済効果が飲食市場に期

待される。売上回復支援金一律5万円支給は当初想定6300件に対し、受付件数は6289件、アンケート調査には、売上回復に向けた専門的な経営支援の要望などがあつた。
問 事業者支援に対する副市長の今後の方針、見解は。
答 事業者が、未曾有の困難、難局を乗り越えることができるよう、国や県の動向を注視しながら、ニーズに即した支援に努めていく。

その他の質問 街づくり



あげおグルメ応援お食事券

問 小さく生まれた子どもと、その保護者へのケアに関する市の取り組みは。
答 保健センターの地区担当保健師が医療機関と情報共有しながら、家庭訪問などを行っている。また、2500グラム未満で生まれた未就学児とその保護者を対象にした事業として、未熟児のつどい「のびのびキッズ」を東保健センターで年2回開催し、保健師や栄養士による育児相談や、参加者同士の交流などを実施している。
問 静岡県では「リトルベビーハンドブック」という、小さく生まれた子どものための母子手帳を配布してい

る。この取り組みについての市の見解は。
答 医療機関が入院中の様子を記入でき、成長発達について個人差を考慮した記録項目の工夫がなされており、先進的な取り組みであると認識している。
問 障害認定には至らないが、ハンディキャップを持つ子どもへの対応はどのようになっているか。
答 保護者の心理状況を踏まえつつ、子どもの状態や成長に応じた療育や保健医療の給付制度、福祉サービスなどについて情報提供し、適切な機関につながる支援を行っている。
その他の質問
● 上尾市内の熱中症
● 上尾市内のテレワーク普及
● コロナ禍における市政運営

悩みに寄り添いながらサポートを



津田賢伯 (無党派)

## Withコロナを考慮した 市政運営へ財源確保へ



原田 嘉明  
(上尾同志会)

転換の可能性や、企業立地用地の創出について、引き続き検討を進めていく。

**問** 少子高齢化、新型コロナウイルス感染症に関連した支援事業や対策により、今後、市財政に与える影響は大きい。財政向上のための取り組みの一つとして、上尾道路沿線土地利用は、大型物流施設建設、首都高延伸計画事業化により利便性と付加価値が高まり財政向上も期待される。一方、無秩序な地域形成も懸念されるが今後の土地利用の見解は。

**答** 企業の立地は、税収面だけではなく、地域経済の活性化にもつながると期待される。市街化調整区域においては、農用地区域を除き周辺環境との調和を図りながら、土地利用

**問** 企業版ふるさと納税の大幅な見直しにより、活用次第で市の歳入確保が期待される。令和3年度からの早期実施に向けての見解は。

**答** 企業版ふるさと納税は、企業の法人関係税の控除割合が、寄附額の6割から9割まで引き上げられるなど、これまで以上に企業の寄附意欲も高まっていると考えられる。令和3年度から同制度を活用できるように、各部署において予算要求の中で検討を始めている。企業からの寄附が見込める場合は、速やかに対応していく。

### その他の質問 危機管理

**問** JR北上尾駅東口交差点から上平方面に

## 幹線道路の体系的な整備を



深山 孝  
(上尾同志会)

延びる緑丘南線は、突き当たりの交差点になっており、第二産業道路が上平方面に延伸されることにより、今後さらに交通量が増加し、渋滞や事故が発生するなど、周辺の生活環境が悪化することを懸念している。緑丘南線の第二産業道路予定地への延伸について、市の見解は。

**問** 第二産業道路は、主要幹線として沿道の活性化を図るとともに、災害時の緊急活動を支える大変重要な道路である。現在市内では、県道上尾環状線から県道上尾蓮田線までの900メートル区間において工事を行っているが進捗状況は。また、今後、延伸計画はあるのか。

**答** 埼玉県北本県土整備事務所を確認したところ、本年7月末日現在で用地買収進捗率が98・6%、工事進捗率が47・7%で、県道上尾蓮田線より以北の事業化については未定とのことである。

### その他の質問 行財政課題

**問** JR北上尾駅東口交差点から上平方面に

## 市民・利用者が主体の 公園運営を



佐藤 恵理子  
(無会派)

ら、引き続き情報発信をしていく。

**問** 上尾丸山公園では、昨年12月に、池の水質改善を目的に外来生物駆除を行い、池の水をくみ出して泥をさらい、天日干しをする「かいぼり」が行われた。市はかいぼり後に本年4月1日から釣り禁止とする方針を示したが、急に釣り禁止と言われて、釣りを楽しんでいた方からは、残念であり悔しいなどの声が上がっている。釣り禁止について、知らない人が多かったことについてどのような受け止めているか。

**答** 情報発信は、ホームページなどで実施しているが、現在でも知らずに釣りをされている方もいることか

### その他の質問

- 防災
- 来庁者にインターネットの環境を
- 交通
- 子育て世代の為に生活保護に関する現状
- ゼロカーボンシティ宣言

コロナ禍で子どもたちが  
安心して暮らすために



轟 信一  
(日本共産党  
上尾市議員)

なる不安や子どもたちのメンタル面が心配である。どのような対策を考えているか。

**問** つくし学園は、医療的ケアが必要な子どもたちがいる。コロナ禍において、どのように開園していたのか。

**答** 3月初めから開所時間を正午までに短縮し、併せて給食も中止して感染拡大防止対策を行い運営してきた。緊急事態宣言解除後は、密を避けるために分散登園を実施しながら、段階的に登園日数や登園時間を戻し、給食も再開し、現在は平常どおり運営している。

**問** 西上尾第二保育所が耐震基準を下回ることで判明した。移動先の一つと考えられる小敷谷保育所では、児童数が多くなり、3密に

**答** 感染症対策に関しては、国のガイドラインに従い予防対策を徹底する。また、メンタル面の対策は、年度内から保育所間で交流を行い、子どもたちが相互に親交を深めていけるよう取り組んでいく。

**問** コロナ禍での児童虐待の相談件数は。

**答** 子ども・若者相談センターで受け付けた件数は、本年1月から8月で83件である。

**問** 相談があった保護者への支援は。

**答** 児童相談所との連携を強化しつつ、訪問や電話で育児のアドバイスを行っている。

**その他の質問**  
● 防災力強化と災害を防ぐために

学校給食費の無償化、  
一部補償の実現を



池田達生  
(日本共産党  
上尾市議員)

**問** 「学校給食は教育の一環である」との法的根拠は。

**答** 昭和21年の文部、厚生、農林3省次官通達の中で学校給食が教育活動の一環として位置づけられている。憲法および教育基本法の理念に基づき学校給食法が制定されていると認識している。

**問** 平成26年に消費税が5%から8%に増税になった際に、上尾市の小・中学校の給食費は、他市では100、200円の値上げ幅が多かったが、小学校で400円、中学校で700円も値上げした。県下で小学校は2位、中学校は1位の高額となったが、その理由は。

**答** 国産食材を重視した安心安全な学校給食の継続や、消費税改正、物資価格の上昇などを考慮して定めたものである。

**問** 県下では、給食費の無償化、一部補助の自治体がこの3年で倍増している。コロナ禍で市民の生活は大変に厳しい状況の中、上尾市としても無償化、一部補助の実施を要望するが見解は。

**答** 学校給食法の規定や受益者負担の観点から、食材費を保護者負担としているが、影響を受けている家庭への支援は大変重要と考えている。

**問** 市民に親しまれる公園に

**答** 非核平和都市宣言都市としての取り組み文化財保護

**その他の質問**  
● 非核平和都市宣言都市としての取り組み文化財保護

難聴者に補聴器助成制度を



戸口佐一  
(日本共産党  
上尾市議員)

**問** 70歳を過ぎると、半数の方が難聴という推計もある。高齢者の補聴器購入の補助制度はどのようになっているか。

**答** 聴覚障害により身体障害者手帳を持っている方の費用負担は、市民税課税世帯の方は補装具基準額の1割、市民税非課税世帯および生活保護世帯の方の自己負担はない。

**問** 補助制度の周知方法は、どのようにしているのか。

**答** 市ホームページや障害福祉課の窓口で、障害者サービス全般について案内を行っている。

**問** 補聴器の間こえをサポートする設備として

てヒアリンググループがある。伊奈町には貸し出し用の移動式ヒアリンググループがあり、桶川市、北本市には議場傍聴席に固定式ヒアリンググループが設置されている。

市コミュニティセンターの改修が始まるが、固定式ヒアリンググループ設置の計画はないとのことである。平成30年全国厚生労働関係部局長会議では、各自治体でヒアリンググループ普及に積極的に取り組むよう提言している。移動式ヒアリンググループの購入を要望するが、どのように受け止めているか。

**答** 他自治体施設での導入事例を参考に、導入費用や効果などを調査・研究していく。

**その他の質問**  
● 災害に強い街づくり

新型コロナウイルス感染症から命と暮らしを守るために



新藤孝子 (日本共産党 上尾市議員)

問 新型コロナウイルス感染症拡大で、低迷する地域の消費喚起を促す取り組みとして「プレミアム付商品券発行事業」と「キャッシュレス決済ポイント還元事業」が今議会の補正予算で上程されているが、経済効果は。
答 商品券は、1冊1万3000円分の商品券を9万冊発行し、経済効果は11億7000万円と見込んでいる。ポイント還元事業は、20%のポイント還元率とし、原資として6000万円を設定し、仮に100%使用した場合は3億円の経済効果を見込んでいる。
問 上尾市医師会の運営するPCR検査セン

ターの体制は。

答 7月14日から一日の定員を増やし、令和3年3月末まで延長し運営される予定である。また、9月14日からは市内の26協力医療機関で、唾液による検査も実施されている。

問 今年4、5月の市内医療機関のレセプト件数は。
答 医科レセプト件数を前年度の同時期と比較すると、約2割の減少となっている。

問 医療機関の負担軽減を考えているのか。
答 医師会へのPCR検査センター運営委託料の見直し、看護職スタッフの確保を県に要望するため、埼玉県市長会に要望書を提出している。

その他の質問
いのちと暮らしを守る社会保障の充実を

もっと便利なぐるっとくん、公共交通に



平田通子 (日本共産党 上尾市議員)

問 市民はぐるっとくんの本数を増やしてほしいと願っているが、8月の地域公共交通活性化協議会では、どんな意見が出たのか。
答 路線変更を伴う再編は、中長期的な視点で時間をかけて慎重に検討し、その裏付けとなる根拠を整理していく必要があるなどの意見があった。
問 8月の会議で出された案では、瓦葺、平方、大石地域の路線は直接駅に行かず、乗り換えや乗り継ぎ想定であるが、課題は。
答 既存路線の充実の可能性も含め、比較検討を図りながら課題を検証していく。
問 行政、事業者、住

公共交通に

民がしっかりと協議することが必要だが、利用者の声をどう反映したのか。また、協議会委員の公募の検討を求めが見解は。
答 要望やアンケート結果を踏まえ案を示した。委員の公募は、引き続き研究していく。

問 デマンド交通も含め、高齢者や子育て世代など幅広い人の交通手段として市民の足を確保・保障することについて市長の見解は。
答 福祉的なサービスをはじめとしたさまざまな社会資源の活用も図りながら、社会活動の基盤となる地域公共交通を持続可能なものにするため、全市的に取り組む必要があると考えている。

その他の質問
豊かな学びを保障するために

より早く、より強く、より効率的な、消防・救急体制の構築を



矢口豊人 (政策・市民の声)

問 私の地元の上町では、大型の消防車両が、緊急輸送道路である旧中山道をスムーズに走行できていないことがあるという声を伺う。消防車両の小型化などで改善はできないか。
答 必要な資機材の積載荷重を考慮すると、小型化することは難しいと考えている。なお、今年度更新予定のはしご車は、現在の車両より小型化されている。他市の状況を参考に、調査研究をしていく。

必要があると考えているが見解は。
答 仮に救急車が1台増えた場合、すぐに人員を増やすことは難しいことから、関係部署と調整を重ねていく。

問 消防の広域化は、消防の対応力を強化し、住民サービスの向上を図ることが目的である。消防広域化に対する市長の見解は。
答 今後発生が危惧される首都直下地震や、近年の大型台風などの大規模な自然災害、さらに新型コロナウイルス感染症拡大による消防需要に対応するために、スケールメリットを生かした消防の広域化は、消防力を強化する上で有効な手段であると考えている。

その他の質問
防災対策
鳥獣対策

市民生活の変化に対応した  
市政運営を秋山かほる  
(無党派)

**問** コロナ禍において、シニアの約7割が外出頻度や社会との関わり合いが減ったと言われており、気力や体力低下などの悪循環も起きている。公民館や図書館は、コロナの影響で利用者数や図書の貸し出し数が減っている。閉じこもりにならないよう、多くの方に利用してもらい、公共施設の役割を果たすための施策が必要と考えるが見解は。

**答** 公民館では、市民が生きる喜びを感じられるよう、新しい生活様式に柔軟に対応しながら、市民の生涯学習を支援していきたいと考えている。また、図書館では感染リスクを

減らしながら市民ニーズに 대응することができ、ウェブ予約の推進やインターネットを活用した情報提供など、非来館型サービスの提供がますます必要になると考えている。

**問** コミュニティセンター、文化センター、イコス上尾も利用者が減っている。同じく、どのような対策や施策を考えているのか。

**答** 利用者の健康管理の徹底や、設備の消毒などさまざまな対策を講じながら運営している。感染症の拡大を抑えながら安心して施設を利用してもらえよう、各施設の屋外スペースなどを有効活用した事業を指定管理者と検討していく。

## その他の質問

- コロナ禍に於ける施設の民間委託

## 上尾市議会議員政治倫理条例を制定

令和2年3月定例会において「政治倫理条例制定特別委員会」を設置し、これまでに委員会を4回、調整会議を20回開催し、議員の政治倫理条例制定に向けて協議を行ってきました。9月定例会最終日の本会議に委員会提出議案として上程され、全会一致で可決しました。なお、この条例は、令和2年10月9日から施行しています。

## 条例の目的

権限または地位の影響力を不正に行使して、自己または特定の者の利益を図ることのないよう議員倫理に関する基準を定め、必要な措置を講ずることにより、公正で民主的な市政の発展に寄与すること。



大室議長に条例案を手渡す浦和委員長と副委員長メンバー

## こんな活動もしています 屋内50メートルプール誘致などに関する要望書を提出

8月27日、上尾市をはじめ北本市、鴻巣市、桶川市、伊奈町の県央4市1町の議長・副議長および首長らが県知事および県議会副議長に、「屋内50メートルプール及びスポーツ科学拠点施設の誘致等に関する要望書」を手渡し、上尾運動公園・さいたま水上公園内への誘致を要望しました。市議会としても上尾市への誘致について、引き続き要望活動を行っていきます。



大野知事に要望書を手渡す畠山市長と県央4市1町の議長・副議長



県議会副議長と、県央4市1町の首長、議長・副議長、県央地域選出県議会議員



12月定例会日程(案)

- 12月1日 開会
- 4日 質疑、委員会付託
- 7日 委員会  
(総務、都市整備消防)
- 8日 委員会  
(文教経済、健康福祉)
- 10・11日、14～17日  
一般質問
- 21日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

**\*12月定例会は、  
12月1日(火)に  
開会予定です。**

上尾市議会ではインターネットを利用した議会議中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス

<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>



議会報編集委員会

- 委員長 矢口 豊人
- 副委員長 戸口 佐一
- 委員 田島 純
- 委員 轟 信一
- 委員 井上 智則
- 委員 樋口 敦
- 委員 星野 良行
- 委員 戸野部 直乃

委員会活動 R2.7.16 ~ R2.11.15

委員会名	月・日	案 件	
総務常任委員会	8/19	・所管事務調査「上尾市の危機管理防災対策について(BCPの説明及び新ハザードマップに対する検討事項について)」	
	9/7	・9月定例会提出議案7件を審査	
文教経済常任委員会	7/30	・所管事務調査「新型コロナウイルス対策について」	
	9/8	・9月定例会提出議案1件を審査	
	10/6	・所管事務調査「図書館のあり方について」	
	10/29	・所管事務調査「平方幼稚園の今後について」	
	11/10	・所管事務調査「市内公民館と図書館分館の現状について」	
都市整備消防常任委員会	8/5	・所管事務調査「まちづくりにおける公園整備について」	
	9/7	・9月定例会提出議案6件を審査	
	10/28	・所管事務調査「まちづくりにおける公園整備について」	
健康福祉常任委員会	7/16	・所管事務調査「保育所及び学童保育所における新型コロナウイルスの対応について」	
	7/28	・所管事務調査「新型コロナウイルス感染症への対応(保育所および学童保育所)に関する委員会要望について」	
	8/20	・所管事務調査「新型コロナウイルス感染症への対応・取り組みについて」	
	9/8	・9月定例会提出議案4件を審査、所管事務調査「新型コロナウイルス感染症に関する要望(案)について」	
	11/10	・所管事務調査「子ども・子育て支援複合施設について」	
議会運営委員会	8/4~11/13	・議会運営について協議(協議回数11回)	
政治倫理条例制定特別委員会	8/25 9/9	・委員長辞任及び正副委員長互選について ・政治倫理条例について	
議会改革特別委員会	10/5 10/28	・特別委員会の設置 ・今後の進め方について	
決算特別委員会	9/4	・正副委員長の互選	
	9/10	・一般会計歳入および歳出(総務関係)について審査	
	9/11	・一般会計歳出(健康福祉)について審査	
	9/14	・一般会計歳出(教育、環境経済関係)について審査	
	9/15	・一般会計歳出(都市整備消防関係)、企業会計について審査	
	9/16	・財産に関する調書、特別会計について審査	
	9/17	・討論、採決、提言まとめ	
	9/18	・提言まとめ	
	議会報編集委員会	10/5・11/9	・「あげお議会だよりNo.196」の内容について協議

一意見書7件を原案可決一

9月定例会最終日の10月5日、議員提出議案として意見書8件を提出し、7件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

- ◆緊急防災・減災事業債の期間延長等を求める意見書  
提出先→内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 農林水産大臣 国土交通大臣 国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣(防災) 衆議院議長 参議院議長
- ◆大規模自然災害に備えた早急な治水対策を求める意見書  
提出先→内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 農林水産大臣 国土交通大臣 国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣(防災) 衆議院議長 参議院議長
- ◆防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書  
提出先→内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 農林水産大臣 国土交通大臣 国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣(防災) 衆議院議長 参議院議長
- ◆北朝鮮による日本人拉致被害者の即時帰国と真相究明・再発防止を求める意見書  
提出先→内閣総理大臣 総務大臣 法務大臣 外務大臣 文部科学大臣 国土交通大臣 防衛大臣 内閣官房長官 国家公安委員会委員長 衆議院議長 参議院議長
- ◆地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書  
提出先→内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣 経済産業大臣 内閣官房長官 行政改革担当 デジタル改革担当 衆議院議長 参議院議長
- ◆子どもたちの学び、心身のケア、安心安全な教育環境を保障するために少人数学級の実施を求める意見書  
提出先→内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣 衆議院議長 参議院議長
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書  
提出先→内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 経済産業大臣 内閣官房長官 まち・ひと・しごと創生担当 経済再生担当 衆議院議長 参議院議長